



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 住友精化株式会社 上場取引所
コード番号 4008 URL <http://www.sumitomoseika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 経理企画室部長 (氏名) 町田 研一郎 (TEL) 06-6220-8515
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	105,883	7.1	9,734	△7.7	9,935	△0.7	6,698	16.7
29年3月期	98,857	13.6	10,541	42.4	10,006	58.1	5,739	43.0

(注) 包括利益 30年3月期 7,120百万円(16.9%) 29年3月期 6,090百万円(280.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	485.70	—	10.9	9.2	9.2
29年3月期	416.16	—	10.2	9.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	110,492	66,576	58.3	4,669.85
29年3月期	105,396	60,884	55.5	4,239.34

(参考) 自己資本 30年3月期 64,407百万円 29年3月期 58,469百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,524	△4,454	△5,781	19,229
29年3月期	14,763	△2,717	△7,460	18,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	37.50	—	1,034	18.0	1.8
30年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,379	20.6	2.2
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		20.6	

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、29年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は37円50銭となり、1株当たり年間配当金は75円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	8.1	4,100	△14.6	4,100	△15.4	2,600	△25.7	188.51
通期	115,000	8.6	9,800	0.7	9,900	△0.4	6,700	0.0	485.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） - 、除外 一社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,972,970株	29年3月期	13,972,970株
② 期末自己株式数	30年3月期	180,814株	29年3月期	180,731株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,792,187株	29年3月期	13,792,406株

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
5. 平成30年3月期 連結決算概要	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。一方海外経済は、総じて緩やかな景気回復が続いたものの、米国の政策に関する不確実性や、中国をはじめアジア新興国等の経済動向の先行きなど、不透明感が残る状況となりました。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は1,058億8千3百万円（前期比7.1%増）、営業利益は97億3千4百万円（前期比7.7%減）、経常利益は99億3千5百万円（前期比0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億9千8百万円（前期比16.7%増）となりました。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日へ変更していることに伴い、前期に1社が1月1日から翌年3月31日までの15ヶ月間の実績を連結しました。

これらの海外連結子会社にかかる連結期間差異の影響を除いた当期業績は、前期比で売上高は95億1千8百万円増（9.9%増）、営業利益は6億9千8百万円減（6.7%減）、経常利益は4千万円増（0.4%増）となります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<化学品セグメント>

当セグメントでは、売上高は182億9千3百万円（前期比1.7%増）、営業利益は18億7千9百万円（前期比3.5%減）と増収減益となりました。これは、微粒子ポリマーなどの出荷が増加したものの、医薬製品の販売が減少したことなどによるものであります。なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

<吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は715億3千2百万円（前期比8.7%増）、営業利益は60億2千3百万円（前期比21.8%減）と増収減益となりました。なお、当セグメントで海外連結子会社の決算期変更に係る影響を除き、前期と比較しますと、売上高は81億4千万円増（12.8%増）、営業利益は15億6千5百万円減（20.6%減）であります。これは、中国をはじめアジア新興国向け販売数量の増加などにより増収となったものの、原燃料価格上昇の影響を受け減益となったものであります。

<ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、売上高は160億5千7百万円（前期比6.4%増）、営業利益は18億1千5百万円（前期比106.6%増）と増収増益となりました。これは、エレクトロニクスガスの販売数量が増加したことなどによるものであります。なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億9千6百万円増加し、1,104億9千2百万円となりました。これは主に現預金、売掛債権及び棚卸資産が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円減少し、439億1千5百万円となりました。これは主に借入金を返済したことによる減少などによるものです。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、56億9千2百万円増加し、665億7千6百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し、58.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、8億2千7百万円増加し、192億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、115億2千4百万円（前期比32億3千9百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が97億4千5百万円、減価償却費が57億9千3百万円、法人税等の支払額が30億8千万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、44億5千4百万円（前期比17億3千7百万円の増加）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出40億6千1百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、57億8千1百万円（前期比16億7千8百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が58億3千9百万円、配当金の支払による支出が12億7百万円などです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替相場を110円/米ドル、17円/人民元、国内ナフサ価格を48,000円/KL と想定し、次期（平成31年3月期）の連結業績を、売上高は1,150億円、営業利益98億円、経常利益99億円、親会社株主に帰属する当期純利益67億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,931	20,212
受取手形及び売掛金	23,333	24,965
商品及び製品	8,958	10,593
仕掛品	528	370
原材料及び貯蔵品	2,549	2,493
繰延税金資産	538	668
その他	2,727	3,435
貸倒引当金	△5	△20
流動資産合計	57,562	62,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,646	26,896
減価償却累計額	△11,921	△12,393
建物及び構築物（純額）	14,725	14,502
機械装置及び運搬具	73,099	72,903
減価償却累計額	△56,489	△58,867
機械装置及び運搬具（純額）	16,610	14,035
土地	4,485	4,476
リース資産	9,342	10,237
減価償却累計額	△3,904	△5,236
リース資産（純額）	5,437	5,001
建設仮勘定	354	3,544
その他	5,291	5,336
減価償却累計額	△4,346	△4,400
その他（純額）	944	935
有形固定資産合計	42,559	42,496
無形固定資産		
ソフトウェア	291	279
その他	30	8
無形固定資産合計	322	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433	1,630
退職給付に係る資産	905	1,107
繰延税金資産	1,706	1,313
その他	915	949
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	4,951	4,989
固定資産合計	47,833	47,774
資産合計	105,396	110,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,250	14,420
短期借入金	4,529	5,490
1年内返済予定の長期借入金	5,839	10,200
リース債務	69	25
未払法人税等	1,980	1,550
賞与引当金	748	805
役員賞与引当金	39	30
その他	2,617	4,312
流動負債合計	28,075	36,835
固定負債		
長期借入金	15,200	5,996
リース債務	38	7
繰延税金負債	62	44
退職給付に係る負債	1,135	1,032
固定負債合計	16,436	7,080
負債合計	44,512	43,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	38,740	44,232
自己株式	△260	△261
株主資本合計	55,717	61,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	761
為替換算調整勘定	1,946	1,779
退職給付に係る調整累計額	218	657
その他の包括利益累計額合計	2,752	3,198
非支配株主持分	2,414	2,169
純資産合計	60,884	66,576
負債純資産合計	105,396	110,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	98,857	105,883
売上原価	74,104	81,020
売上総利益	24,752	24,862
販売費及び一般管理費		
発送運賃	3,577	3,884
従業員給料及び賞与	2,768	2,864
賞与引当金繰入額	311	344
退職給付費用	312	309
研究開発費	2,383	2,715
その他	4,856	5,008
販売費及び一般管理費合計	14,210	15,127
営業利益	10,541	9,734
営業外収益		
受取利息	113	161
受取配当金	37	41
為替差益	—	13
補助金収入	—	98
貸倒引当金戻入額	100	—
その他	51	83
営業外収益合計	302	398
営業外費用		
支払利息	179	172
為替差損	646	—
その他	11	25
営業外費用合計	837	198
経常利益	10,006	9,935
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38
特別利益合計	—	38
特別損失		
固定資産除却損	153	229
固定資産売却損	16	—
減損損失	1,179	—
特別損失合計	1,349	229
税金等調整前当期純利益	8,657	9,745
法人税、住民税及び事業税	2,916	2,824
法人税等調整額	△169	110
法人税等合計	2,747	2,934
当期純利益	5,909	6,810
非支配株主に帰属する当期純利益	169	111
親会社株主に帰属する当期純利益	5,739	6,698

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,909	6,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	173
為替換算調整勘定	△576	△302
退職給付に係る調整額	498	438
その他の包括利益合計	180	310
包括利益	6,090	7,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,957	7,144
非支配株主に係る包括利益	132	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	34,035	△259	51,012
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			5,739		5,739
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,705	△1	4,704
当期末残高	9,698	7,539	38,740	△260	55,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329	2,486	△280	2,535	2,582	56,130
当期変動額						
剰余金の配当						△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益						5,739
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	△539	498	217	△168	49
当期変動額合計	258	△539	498	217	△168	4,753
当期末残高	588	1,946	218	2,752	2,414	60,884

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	38,740	△260	55,717
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206		△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益			6,698		6,698
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,492	△0	5,491
当期末残高	9,698	7,539	44,232	△261	61,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588	1,946	218	2,752	2,414	60,884
当期変動額						
剰余金の配当						△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益						6,698
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	△166	438	445	△244	200
当期変動額合計	173	△166	438	445	△244	5,692
当期末残高	761	1,779	657	3,198	2,169	66,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,657	9,745
減価償却費	6,016	5,793
固定資産除却損	74	107
減損損失	1,179	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	147	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	309
受取利息及び受取配当金	△151	△203
補助金収入	—	△98
支払利息	179	172
固定資産売却損益 (△は益)	16	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,580	△1,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,510	△1,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,275	2,152
その他	△143	△751
小計	17,257	14,492
利息及び配当金の受取額	150	202
補助金の受取額	—	81
利息の支払額	△178	△171
法人税等の支払額	△2,466	△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,763	11,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,883	△4,061
固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の売却による収入	—	108
その他	143	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,717	△4,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,840	544
長期借入れによる収入	—	999
長期借入金の返済による支出	△211	△5,839
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△71	△56
配当金の支払額	△1,034	△1,207
非支配株主への配当金の支払額	△301	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,460	△5,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△502	△460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,083	827
現金及び現金同等物の期首残高	14,318	18,401
現金及び現金同等物の期末残高	18,401	19,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品」、「吸水性樹脂」及び「ガス・エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,985	65,778	15,093	98,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	0	52	99
計	18,031	65,779	15,145	98,956
セグメント利益	1,947	7,699	878	10,525
セグメント資産	15,292	50,234	13,967	79,494
その他の項目				
減価償却費	1,352	3,216	1,329	5,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	567	1,812	905	3,286

(注) 「1. 経営成績等の概況」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち1社(住友精化貿易(上海)有限公司)については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、仮決算を行う連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は化学品セグメントが1千2百万円、吸水性樹脂セグメントが23億8千6百万円、ガス・エンジニアリングセグメントが9千4百万円、セグメント利益又はセグメント損失(△)は、化学品セグメントが1百万円、吸水性樹脂セグメントが1億1千1百万円、ガス・エンジニアリングセグメントが△4百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	18,293	71,532	16,057	105,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	60	87
計	18,320	71,533	16,117	105,971
セグメント利益	1,879	6,023	1,815	9,719
セグメント資産	15,112	52,746	14,374	82,233
その他の項目				
減価償却費	1,171	3,581	924	5,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	761	3,792	803	5,357

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,956	105,971
セグメント間取引消去	△99	△87
連結財務諸表の売上高	98,857	105,883

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,525	9,719
セグメント間取引消去	15	15
連結財務諸表の営業利益	10,541	9,734

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,494	82,233
全社資産(注)	25,901	28,259
連結財務諸表の資産合計	105,396	110,492

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,899	5,676	117	116	6,016	5,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,286	5,357	120	433	3,406	5,790

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,239円34銭	4,669円85銭
1株当たり当期純利益金額	416円16銭	485円70銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,739	6,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,739	6,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,792	13,792

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,884	66,576
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,414	2,169
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,414)	(2,169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,469	64,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,792	13,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催予定の定時株主総会および同総会終了後の取締役会にて、下記のとおり役員等の異動を行うことを内定および決定しましたのでお知らせします。

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
町田 研一郎	取締役執行役員 情報システム統括、経理企画室長	理事 経理企画室部長

② 執行役員の変動および分掌変更

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
村瀬 繁樹	取締役常務執行役員 ガス部門機器システム担当	取締役常務執行役員 ガス部門統括
村越 傑	取締役常務執行役員 ガス部門統括	取締役執行役員 情報システム統括、経理企画室長
榎本 弘信	取締役常務執行役員 吸水性樹脂部門統括	取締役執行役員 吸水性樹脂部門統括

(2) その他の人事異動（理事の人事）（平成30年6月27日付）

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
溝淵 文章	理事 ガス事業部ファインガス部長	ガス事業部ファインガス部長

5. 平成30年3月期 連結決算概要

平成30年5月15日
住友精化株式会社

1. 連結業績

(単位:百万円)

	29年3月期	30年3月期	前期比増減	31年3月期 (予想)	前期比増減
売上高	98,857	105,883	7,026	115,000	9,116
営業利益	10,541	9,734	△ 806	9,800	65
経常利益	10,006	9,935	△ 70	9,900	△ 35
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,739	6,698	958	6,700	1
1株当たり当期純利益	416円16銭	485円70銭	69円54銭	485円78銭	0円08銭
自己資本当期純利益率(ROE)	10.2%	10.9%	0.7%	10.0%	△0.9%
平均為替レート(円/\$)	108.43	110.86	—	110.00	—
平均為替レート(円/元)	16.11	16.75	—	17.00	—
ナフサ価格(円/KL)	34,700	41,900	—	48,000	—

(※) 前期におきまして、一部海外連結子会社の決算期を変更しており、これに係る影響を除いた当期連結業績は前期比で、売上高は95億1千8百万円増(9.9%増)、営業利益は6億9千8百万円減(6.7%減)、経常利益は4千万円増(0.4%増)であります。

2. セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

		29年3月期	30年3月期	前期比増減	31年3月期 (予想)	前期比増減
化学品	売上高	17,985	18,293	308	18,000	△ 293
	営業利益	1,947	1,879	△ 67	1,700	△ 179
吸水性樹脂	売上高	65,778	71,532	5,754	80,000	8,467
	営業利益	7,699	6,023	△ 1,676	6,100	76
ガス・エンジ ニアリング	売上高	15,093	16,057	963	17,000	942
	営業利益	878	1,815	937	2,000	184
消 去	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	15	15	△ 0	—	△ 15
合 計	売上高	98,857	105,883	7,026	115,000	9,116
	営業利益	10,541	9,734	△ 806	9,800	65